



2024年3月15日

各 位

会 社 名 太洋テクノレックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 細 江 美 則
(コード番号：6663 東証スタンダード)

問 合 せ 先
役職・氏名 経 営 管 理 部 長 園 部 直 孝
電 話 0 7 3 - 4 3 1 - 6 3 1 1

上場維持基準の適合に向けた計画について

当社は、2023年12月20日時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年12月20日時点における東京証券取引所スタンダード市場への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

上場維持基準への適合状況

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 2023年12月20日時点	2,166人	26,005単位	918,847,496円	43.6%
上場維持基準	400人 以上	2,000単位 以上	1,000,000,000円 以上	25% 以上
計画書に 記載の項目			○	
計画期間			2024年12月20日 まで	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況をもとに算出を行ったものであります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準の適合に向け、流通株式時価総額の上昇のために、当社は業績向上と成長戦略に重点を置き、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。また、当社株式の魅力を高めるとともに、透明かつ明確な情報の積極的な開示を通じて、株主の皆様や市場との信頼関係を築き、投資環境を充実させてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない課題と取組内容

(1) 課題

当社は、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準の「流通株式時価総額」については基準に適合していない状況であります。流通株式時価総額の構成要素は、「時価総額」と「流通株式比率」であり、基準未達につきましては、当社株価の低迷によるものと認識しており、株価及び企業価値の向上を目的とし、以下施策を進めてまいります。

(2) 施策

① 中長期的な収益の拡大による企業価値の向上

当社グループを取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、2期連続の営業損失となり、「流通株式時価総額」の主要な要素である株価が上昇基調に繋がらないことが主要因であると考えております。株価上昇のためには、当社の業績を向上させ企業価値を高めること及び株式市場で適切に評価していただくことが必要であります。

そのためには、まず、コア事業である電子基板事業においては、高密度配線板の製造に適した新工法及びそれに対応する設備の導入等により、引き続き高難度品の受注獲得に注力するとともに、医療機器及び産業機器等の成長分野におけるシェア拡大により、小中ロット量産案件の受注を伸ばしてまいります。また、小中ロット量産案件と高難度試作案件の生産に対応できる当社の強みを活かし他社との差別化を図るとともに、生産効率のさらなる向上及び製造プロセスの見直しによる歩留り向上により、量産案件の品質の安定と原価を低減することで安定的に収益を確保し持続的な成長を図ってまいります。

次に、テストシステム事業においては、EV分野等で需要の増加が見込まれるパワー半導体向けセラミックス基板の最終外観検査において、AI（人工知能）技術を活用した欠陥検出能力の強化に取り組んでおります。セラミックス基板市場に対する情勢の回復を足掛かりに、目視検査が主流であったセラミックス基板を対象とした各種欠陥の検出に秀でた外観検査機を上市し、新たな市場や販路拡大を開拓してまいります。また、通電検査機において、アライメント機能強化によるコンタクト精度及び検査速度の向上等の性能改善に取り組み、検査機市場における優位性を高めることを目指してまいります。これらの取り組みにより、商社や販売代理店との連携による販売活動を強化し、受注の獲得に注力いたします。

次に、当社は、事業活動を通じ環境や社会課題を解決することが企業における持続的な成長と価値の向上に繋がるとの考えに基づき、環境や社会を豊かにするためのサステナビリティにおけるマテリアリティ（重要課題）への取り組みを重要な経営施策のひとつとして位置づけております。脱炭素化社会の実現に向けての取り組みにおいては、環境への影響を最小にする製造設備の導入やGHG（温室効果ガス）排出量の測定及び管理を行うことにより、地球環境や地域社会との調和を図ってまいります。また、人材育成や女性をはじめとする多様な人材が働きがいを持って活躍できる環境づくりに取り組むことで、新たな価値観の創出や社会に貢献できる人材の育成及び確保に努めます。さらに、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と捉え、ガバナンス体制を強化することで収益力の回復と企業力の成長を目指してまいります。

これらの諸施策により、財務体質の健全化及び収益性の向上を図ることで企業価値を高め、株式市場で適切に評価していただけるよう取り組んでまいります。

② 流通株式数の改善

スタンダード市場における流通株式比率の上場維持基準（25%以上）については、基準に適合しているものの、さらに流通株式比率を向上させることにより、流通株式時価総額の向上を図ってまいります。具体的には、事業法人等の保有目的等を考慮しつつ、既存株主の売却を促し、個人株主の増加を目指してまいります。

③ I R活動の推進による情報開示の充実

当社グループでは、適時開示以外にもプレスリリース等における任意的な企業情報の開示を行うことで、I R活動を積極的に行っております。今後につきましては、これまで以上にI R活動を推進し、当社グループの事業内容、強みを含めた成長戦略、将来性の理解を深めるための情報発信を積極的に実施してまいります。

④ 株主還元施策の充実

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、安定的配当の継続を基本に、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針とし、配当を実施してまいりました。配当性向については、これまで目標とする数値を明示しておりませんでした。上場維持基準への適合に向けた取り組みとして、連結配当性向の明示等を検討してまいります。

以 上